

(第1面)

産業廃棄物処理計画書

令和6年6月27日

茨城県知事 大井川 和彦殿

提出者

住 所 茨城県古河市丘里7

氏 名 山崎製パン(株) 古河工場

執行役員工場長 刑部 浩司

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

電話番号 0280-98-3221

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	山崎製パン株式会社 古河工場
事業場の所在地	茨城県古河市丘里7
計画期間	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事業の種類	食料品製造業
②事業の規模	令和5年度製造・販売額 38,061百万円
③従業員数	1,500人
④産業廃棄物の一連の処理の工程	① 工場排出産廃⇒自社内にて分別し有価物として売却 ② 工場排出産廃⇒産廃処理業者に処理委託⇒熱処理回収又は再利用 ③ 工場排出産廃⇒産廃処理業者に処理委託⇒分別後埋め立て処分

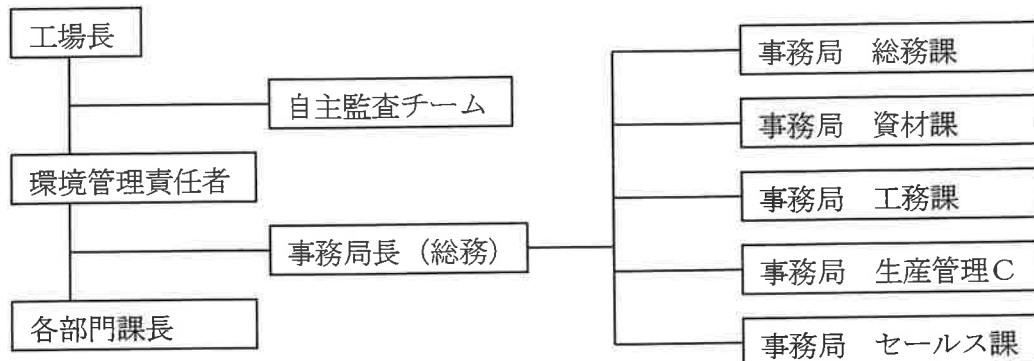


(日本工業規格A列4番)

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

工場環境推進会議及びマニフェスト管理委員会によるコンプライアンスの強化



産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	蛍光管
	排出量	13,027 t	1 t
	(これまでに実施した取組)		
	① 排水処理場の水質管理、設備メンテナンスの徹底 ② 蛍光灯照明からLED照明への更新 ③ 各所での節水推進		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	蛍光管
	排出量	12,500 t	1 t
	(今後実施する予定の取組)		
	① 水の水質管理、設備メンテナンスの徹底継続 水質汚濁防止の為、器具付着のフィリング拭取りの推進継続 ② 生産工程管理の徹底による原材料ロスの削減 ③ 蛍光灯照明からLED照明への更新		

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ① 各カテゴリー毎の分別方法の周知を図り、リサイクル可能な紙類・金属・廃プラの有効活用を推進する。
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ①各種分別容器設置による更なる分別の推進

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	無し	無し
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	無し	無し
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組)		

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	蛍光管
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	0 t	0 t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	12,423 t	0 t
	(これまでに実施した取組) ①生産工程見直しによる汚泥発生量の削減 ②排水処理施設の定期メンテナンスの継続、維持		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	蛍光管
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	0 t	0 t
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	12,000 t	0 t
	(今後実施する予定の取組) ①生産工程見直しによる汚泥発生量低減継続 ②排水処理施設の定期的メンテナンスの継続、維持		

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	無し	無し
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	無し	無し
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組)		

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

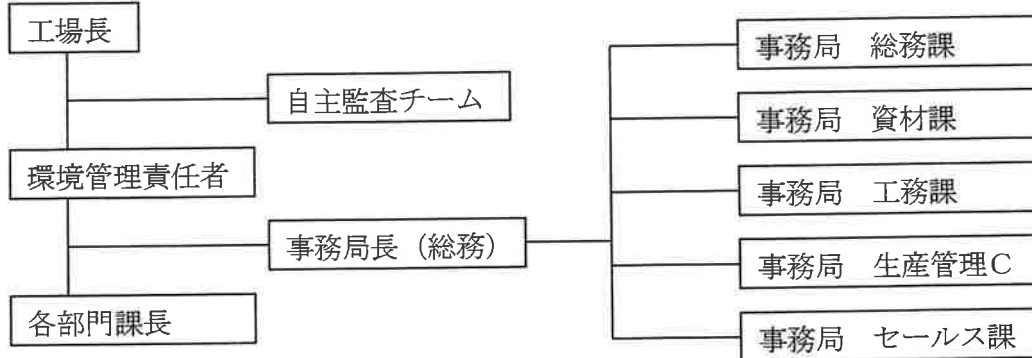
①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	蛍光管
	全処理委託量	604 t	1 t
	優良認定処理業者への処理委託量	7 t	1 t
	再生利用業者への処理委託量	584 t	1 t
	認定熱回収業者への処理委託量	7 t	0 t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	13 t	0 t
	(これまでに実施した取組)		
	①生産工程見直し及び節水管理徹底による汚泥発生量の低減 ②排水処理施設の定期的メンテナンスの継続、維持 ③蛍光灯照明からLED照明への更新		

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	蛍光管
	全 処 理 委 託 量	600 t	1 t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	7 t	1 t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	583 t	1 t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	7 t	0 t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	10 t	0 t
	(今後実施する予定の取組) ①生産工程見直し及び節水管理徹底による汚泥発生量の低減 ②排水処理施設の定期的メンテナンスの継続、維持 ③蛍光灯照明器具から LED 照明器具への更新		
※事務処理欄			

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

工場環境推進会議及びマニフェスト管理委員会によるコンプライアンスの強化



産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	廃プラ	動植物性残渣
	排出量	963 t	1,882 t
	（これまでに実施した取組） ①紙・包材類の分別の徹底及び有価物の拡大 ②生産工程管理の徹底による原材料、生産ロスの低減 ③ロス製品の有効活用		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	廃プラ	動植物性残渣
	排出量	950 t	1,700 t
	（今後実施する予定の取組） ①紙・包材類分別の徹底及び有価物化への拡大推進 ②生産工程管理の徹底による原材料、生産ロスの低減推進 ③不燃物の分別徹底による有価物の拡大		

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	（分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） ①紙・包材類の分別 ②生産工程管理の徹底
②計画	（今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） ①紙・包材類の分別推進による有価物化の拡大 ②生産工程管理の徹底継続による排出量の低減

(第3面)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項			
①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	無し	無し
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	無し	無し
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組)		
自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項			
①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	廃プラ	動植物性残渣
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	0 t	0 t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	廃プラ	動植物性残渣
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	0 t	0 t
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組)		

(第4面)

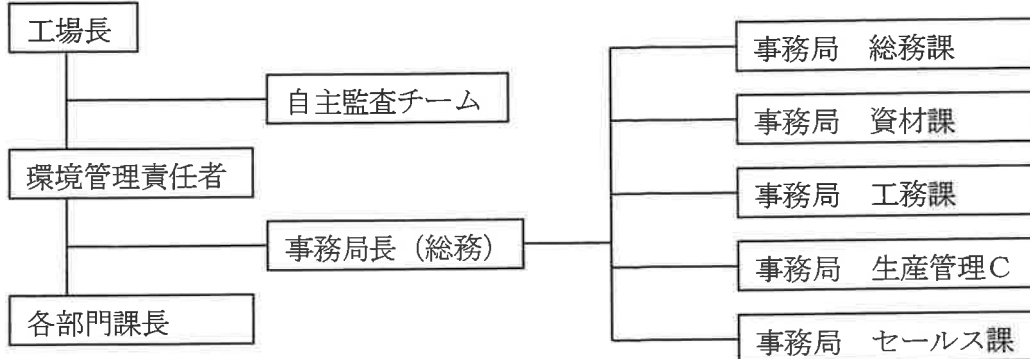
自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項			
①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	無し	無し
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	無し	無し
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組)		
産業廃棄物の処理の委託に関する事項			
①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	廃プラ	動植物性残渣
	全処理委託量	963 t	1,862 t
	優良認定処理業者への処理委託量	502 t	5 t
	再生利用業者への処理委託量	274 t	1,762 t
	認定熱回収業者への処理委託量	0 t	0 t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	689 t	100 t
	(これまでに実施した取組)		
	①紙・包材類の分別徹底		
	②生産工程管理徹底による原材料、生産ロス低減		

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	廃プラ	動植物性残渣
	全 処 理 委 託 量	950 t	1,800 t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	500 t	5 t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	280 t	1,720 t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	0 t	0 t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	670 t	80 t
	(今後実施する予定の取組) ①紙・包材類の分別の徹底 ②生産工程管理の徹底による原材料、生産ロス低減 ③残渣付廃プラの一部 RPF 化		
	※事務処理欄		

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

工場環境推進会議及びマニフェスト管理委員会によるコンプライアンスの強化



産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	ガラ陶器	廃油
	排出量	3 t	1 t
	（これまでに実施した取組） ①混合廃棄物の分別推進による有価物化及び排出量削減の推進 ②機械オイル管理の徹底による廃油排出量の削減		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	ガラ陶器	廃油
	排出量	3 t	1 t
	（今後実施する予定の取組） ①混合廃棄物の分別促進による有価物化及び排出量削減の推進 ②機械オイル管理の徹底による廃油排出量の削減		

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	（分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） ①金属類分別徹底による有価物化
②計画	（今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） ①金属類の分別推進による有価物化推進

(第3面)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	無し	無し
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	無し	無し
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組)		

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	無し	無し
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	0 t	0 t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組) 無し		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	無し	無し
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	0 t	0 t
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組) 無し		

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	無し	無し
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行った 産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	無し	無し
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組)		

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	ガラ陶	廃油
	全処理委託量	3 t	1 t
	優良認定処理業者への 処理委託量	3 t	0 t
	再生利用業者への 処理委託量	3 t	1 t
	認定熱回収業者への 処理委託量	0 t	0 t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組)		
	①廃棄物の分別促進による有価物化及び排出量削減の推進		
	②機械オイル管理の徹底による廃油排出量の削減		

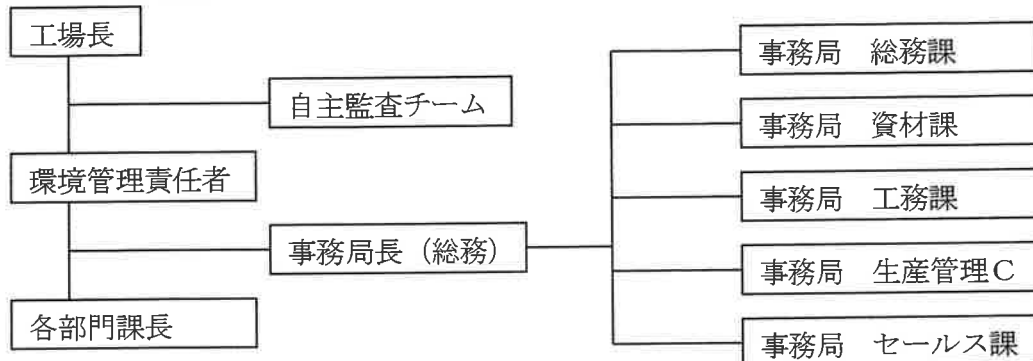
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	ガラ陶	廃油
	全処理委託量	3 t	1 t
	優良認定処理業者への 処理委託量	3 t	0 t
	再生利用業者への 処理委託量	3 t	0 t
	認定熱回収業者への 処理委託量	0 t	0 t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	0 t	1 t
	(今後実施する予定の取組) ①廃棄物の分別促進による有価物化及び排出量削減の推進 ②機械オイル管理の徹底による廃油排出量の削減		
※事務処理欄			

(第 2 面)

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

工場環境推進会議及びマニフェスト管理委員会によるコンプライアンスの強化



産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

① 現状	【前年度（令和 5 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	乾電池	自動販売機
	排 出 量	0 t	2 t
	(これまでに実施した取組)		
	①充電式電池の活用		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	乾電池	自動販売機
	排 出 量	1 t	2 t
	(今後実施する予定の取組)		
	①充電式乾電池の活用		

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)

自ら行う産業廃棄物再生利用に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	無し	無し
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組) 無し		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	無し	無し
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組)		

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	無し	—
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	0 t	0 t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組) 無し		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	無し	—
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	0 t	0 t
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組)		

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	無し	無し
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	無し	無し
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組)		

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	乾電池	自動販売機
	全処理委託量	0 t	2 t
	優良認定処理業者への処理委託量	0 t	0 t
	再生利用業者への処理委託量	0 t	2 t
	認定熱回収業者への処理委託量	0 t	0 t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組)		
	①充電式電池の活用		

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	乾電池	自動販売機
	全処理委託量	1 t	2 t
	優良認定処理業者への 処理委託量	0 t	0 t
	再生利用業者への 処理委託量	1 t	2 t
	認定熱回収業者への 処理委託量	0 t	0 t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組) ①充電式電池の活用		
※事務処理欄			

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。